



2か月で2億5千万の経済効果あり

山田 一繁

問 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起し、感染症対策の観点からキャッシュレス化の推進を図るため、キャッシュレス決済事業者によるポイント還元キャンペーンを実施した。その成果を実績に基づき検証する。なお、財源は新型コロナウイルス感染症対応

答 市の拡大により消費活動が停滞している中、市内消費の活性化に大きな成果があった。事業実施による経済効果は、

地方創生臨時交付金を活用。7月・8月の2か月間実施した、このPay Payによるポイント還元キャンペーンの事業内容及び実績は。

答 キャンペーン対象店舗のPay Payでの決済金額は、開始前の令和4年5月・6月が約千500万円だったのに対し、実施期間の7月が約1億2千万円、8月が約1億3千万円。開始前と比較し、決済金額が約8倍と大幅に増加し、大きな経済効果があった。

新型コロナウイルス感染症の拡大により消費活動が増やす必要があると考える。ふるさと納税の令和3年度の寄附受入額と受入件数及び県内の順位は、

答 寄附受入額は3億3千515万5千956円で県内第5位、受入件数は1万7千48件で県内第1位であった。

市民がふるさと納税をした場合に、納める市民税が控除されるが、その額と事業経費の額を差し引いた実収支は、

答 控除された市民税額は約7千800万円。返礼品の購入費用や手数料等事業経費約1億6千400万円を差し引くと、約9千300万円のプラスとなる。



ポイント還元キャンペーン

ふるさと納税県内第5位

問 児童生徒に対して心肺蘇生法の講習を行っているか。

答 中学2・3年生は、学習指導要領に位置付けられており、胸骨圧迫やAEDの使用などの心肺蘇生法を取り上げ行っているが、小学校では、ケガの防止や、擦り傷や鼻出血などの手当てに関する指導が学習指導要領に位置づけられており、心肺蘇生法の実習は行っていない。

問 小学校高学年に心肺蘇生法の実習を行う予定はあるか。

答 小学生の段階では、胸骨圧迫やAEDの使用といった実技指導より「大きな声で助けを呼ぶこと」や「周りの大人に知らせること」など自分たちでできることを知り、教員や児童が躊躇なく取り組める指導が有効と考える。

問 各学校における防犯カメラの設置と運用状況は。

答 全ての小・中学校に複数台の防犯カメラを設置し、昇降口や職員出入口を中心に常時録画を行っている。また、カメラの画像については、職員室のTVモニターで常時確認することが可能である。

問 各学校における防犯カメラの設置と運用状況は。

答 公共性が高く、常時不特定多数の人が利用し、交通量の多い場所等を考えていることから、市と警察との連携を検討している。今後は区との連携も配慮しながら進めていく。



学校における安全対策について

金子 博

問 公民館の老朽化対策や建て替えについて

答 高萩公民館は新築されたが、他の公民館について老朽化や建て替えの計画は。

問 現時点においては、他の5館の公民館について建て替えの計画はないが、高萩北公民館については、長寿命化改修工事を計画している。

防犯カメラ設置について

問 区長要望として設置の要望はできないか。

答 区長要望として設置の要望はできないか。

区長要望として設置の要望はできないか。



高萩交差点に設置された防犯カメラ